

平成 26 年度（2014 年度）事業経営計画

平成 26 年度（2014 年度）の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれるが、政府により示された「好循環実現のための経済対策」などの施策の推進により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。

一方、鉄鋼業界においては、国内の設備投資関連の持ち直しが期待されるものの、消費税増税の影響から住宅投資・自動車の落ち込みは避けられず、経済対策による公共事業の効果も前年度を下回り、粗鋼生産量は前年度を下回ると予測されている。

かかる経済環境にあつて、当社としては、第 6 次中期経営計画（平成 24 年度～平成 26 年度）の最終年度にあたって、重点目標としている

- ・ 経営基盤の強化
- ・ 企業信頼性の確保

を踏まえ、先行き不透明ではあるが、経済環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、下記の事業計画の達成に向けて邁進するものとする。

記

I 倉庫事業部門

消費税増税の影響から厳しい鋼材需要が続くものと思われるが、積極的な営業活動に努め、取扱数量 547,000t（45,600t/月）を確保する。

II 加工請負部門

耐震補強等の工事を中心に営業受注に努め、売上収益 5 億円を確保する。

III 施設利用事業部門

資産運用等収益 1 億 4,000 万円を確保する。